



コラム：人文・社会科学系学生の進路・就職状況(修士・博士)

科学技術指標の「高等教育」の章では、学生の進路状況として主に「理工」系(理学系と工学系)に注目している。本コラムでは「人文・社会科学」系(人文科学系と社会科学系)学生に着目し、特に修士課程、博士課程修了者の進路状況を見る。

るが、「無期雇用」の割合は増加傾向にある。また、「その他」の割合は2000年頃まで増加していたが、その後は増減を繰り返しながら、微減傾向にある。「不明」の割合は増減を繰り返しながら横ばいに推移していたが、近年は微増している。

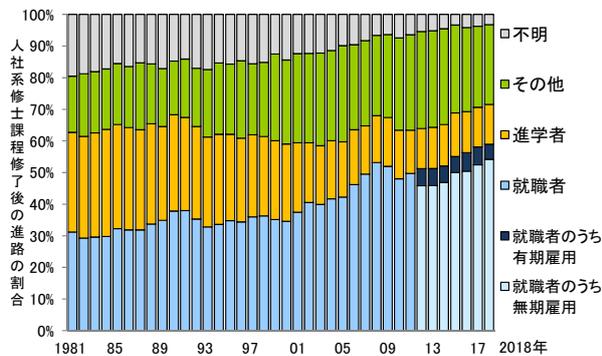
1. 人文・社会科学系学生の進路状況

(1) 修士課程修了者の進路

「人文・社会科学」系修士課程修了者の進路を長期的に見ると(図表 3-3-10)、1980年代では、「就職者」、「進学者」ともに約30%であったが、「就職者」の割合が増加し、2018年では59.0%となっている。「進学者」の割合は減少し、2018年では12.5%となった。「その他」の割合は増加傾向にあったが、2012年を境に微減している。また、「不明」の割合は減少している。

なお、ここでの「その他」とは学校基本調査における「専修学校・外国の学校等入学者」、「一時的な仕事に就いた者」、「左記以外の者」の合計である。

【図表 3-3-10】 人文・社会科学系修士課程修了者の進路

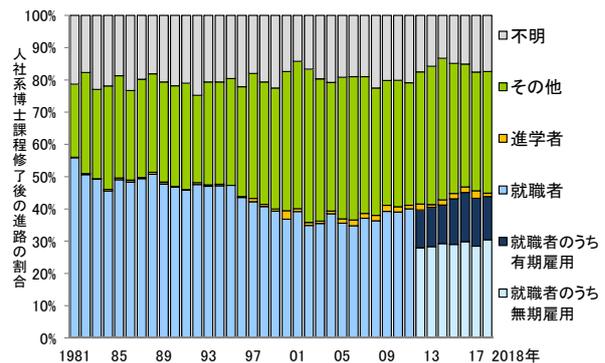


注：図表 3-3-1 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-10

(2) 博士課程修了者の進路

「人文・社会科学」系博士課程修了者の進路を長期的に見ると(図表 3-3-11)、1981年では55.9%であった「就職者」の割合は2005年頃まで減少が続いていたが、その後は増加傾向となり、2018年では、43.9%となった。その内訳を見ると、「無期雇用」は全体の30.4%、「有期雇用」は全体の13.4%ではあ

【図表 3-3-11】 人文・社会科学系博士課程修了者の進路



注：図表 3-3-1 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-11

2. 人文・社会科学系学生の就職状況(産業分類別)

(1) 修士課程修了者のうちの就職者

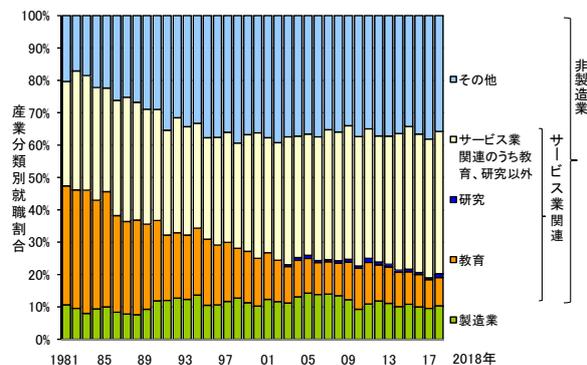
「人文・社会科学」系修士課程修了者のうちの就職者を産業分類別に見ると(図表 3-3-12)、「非製造業」への就職者が多い。1980年代前半では「教育」及び「サービス業関連(教育、研究以外)」が30%台で推移していた。その後は「教育」が継続して減少する一方で「サービス業関連(教育、研究以外)」は漸増傾向が続き、2018年では43.9%となった。「教育」は8.7%である。また、「その他」については1980~90年代に増加した後は35~40%で横ばいに推移している。「製造業」の割合は少なく、増減を繰り返しながら約10%で推移している。

なお、「人文・社会科学」系修士課程修了者の場合、「サービス業関連(教育、研究以外)」において多くを占めているのは「専門・技術サービス業」であり、財務及び会計に関する監査、調査、相談のサービス等を指す。

また、非製造業の「その他」には、「公務」、「卸売

業、小売業」、「金融業、保険業」などが含まれており、「人文・社会科学」系修士課程修了者の場合、最も大きい産業は「公務」である。

【図表 3-3-12】 人文・社会科学系修士課程修了者のうちの就職者（産業分類別の就職状況）

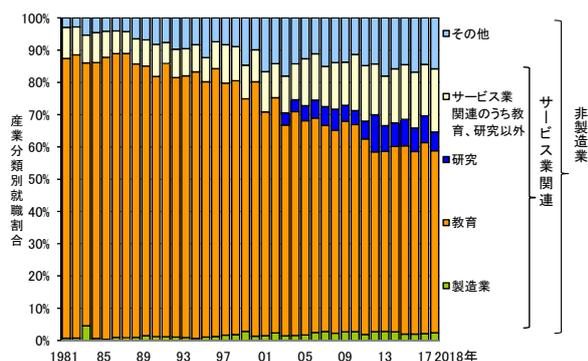


注：図表 3-3-4 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-12

(2) 博士課程修了者のうちの就職者

「人文・社会科学」系博士課程修了者のうちの就職者を産業分類別に見ると(図表 3-3-13)、1980年代前半では「教育」が 90%近くを占めていたが、その後は減少が続いた。2010年代に入ると横ばいに推移し、2018年では 56.4%である。「サービス業関連(教育、研究以外)」及び「その他」は長期的に見ると増加傾向が続き、2018年では「サービス業関連(教育、研究以外)」は 19.6%、「その他」は 15.8%となった。「研究」については、2012年には 11.5%となったが、その後は 7~8%で推移し、2018年では 5.8%となった。

【図表 3-3-13】 人文・社会科学系博士課程修了者のうちの就職者（産業分類別の就職状況）



注：図表 3-3-4 と同じ。
資料：文部科学省、「学校基本調査報告書」
参照：表 3-3-13

3. まとめ

「人文・社会科学」系修士課程修了者は、博士を目指すよりも就職する者の割合が顕著に増加している。就職者の割合の増加は、「無期雇用」の増加に寄っている。その就職先は非製造業が多く、サービス業関連が過半を占める。また、1980年代から1990年代にかけて、サービス業関連の中でも、学校教育に携わる者の割合は減少し、他のサービス業関連に就職している者の割合が増えるといった現象が起きた。

「人文・社会科学」系博士課程修了者は就職する者の割合が、2000年代初めと比べて増えたとはいえ、全体の半数以下であり、「有期雇用」が就職者の3割を占めている。卒業後すぐに安定した職業に就けているとは言いがたい結果であるが、「無期雇用」の割合は増加傾向にある。就職先を見ると、非製造業が多くを占めている。当初は学校教育に携わる者が圧倒的に多かったが、他のサービス業に就職する者の割合が増え、学校教育に携わる者の割合は継続的に減っている。

「人文・社会科学」系の修士号や博士号を持つ高度知識人材の活用はゆっくりではあるが、進みつつあり、また、「研究」、「教育」以外での就職者の割合が大きくなっていることから、「人文・社会科学」系の修士号や博士号を持つ者の目指す将来が、大学等の学術研究の部門から他の部門へとシフトしつつある可能性が考えられる。

(神田由美子)